

03-01-02-221 心身障がい者(児)一時保護事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和59年、心身障がい者(児)が緊急に保護を受ける必要が生じたときに対応するために開始した。平成7年7月1日に要綱の全部改正をし、保護の要件に保護者の休息(レスパイトサービス)を含めた。家政婦派遣については平成15年度から支援費制度(現在は障害者総合支援法)での対応とした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	心身障がい者(児)に対する緊急時及びレスパイト等における一時保護。 施設による一時保護と、施設保護が困難で一定要件を満たす場合の家庭介護人の日中預かりによる保護がある。本人及び保護者の事情により、一時的に家庭における介護が困難となった障がい者(児)を保護することにより、福祉の増進を図る。	
予算の執行方法	個別に記載	
事業の成果	個別に記載	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	24,647 千円	25,369 千円	25,045 千円	25,029 千円	26,038 千円	
事業にかかる実コスト	29,330 千円	29,996 千円	29,451 千円	29,313 千円	30,243 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	12,185 千円	12,537 千円	12,382 千円	12,381 千円	12,898 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	12,462 千円	12,832 千円	12,663 千円	12,648 千円	13,140 千円
	間接経費					
職員人件費	4,683 千円	4,627 千円	4,406 千円	4,284 千円	4,205 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.51 人	0.49 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	個別に記載
------	-------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
*	*	*	*	

03-01-02-221 心身障がい者(児)施設保護

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和59年心身障がい者(児)が緊急に保護を受ける必要が生じた時に対応するために開始した。平成7年7月1日、保護の要件に保護者の休息(レスパイトサービス)を含めた。啓光学園については、平成19年度より利用者負担(1日500円)を設定した。平成25年度より島田療育センターの判定料補助を廃止した。平成26年度より啓光学園の利用者負担を課税世帯を一律500円とした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	心身障がい者(児)に対する緊急時及びレスパイト等における一時保護。 本人及び保護者の事情により一時的に家庭における介護が困難となった障がい者(児)を保護することにより福祉の増進を図る。
予算の執行方法	年間を通して契約している島田療育センター、啓光学園に、4半期毎に施設利用料、一部負担金を支払った。
事業の成果	障がい者(児)とその家族が安心して暮らせる社会生活が継続された。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	23,580 千円	24,171 千円	24,034 千円	24,086 千円	25,238 千円	
事業にかかる実コスト	27,045 千円	27,410 千円	27,119 千円	27,110 千円	28,242 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	11,652 千円	11,938 千円	11,877 千円	11,909 千円	12,498 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	11,928 千円	12,233 千円	12,157 千円	12,177 千円	12,740 千円
間接経費						
職員人件費	3,465 千円	3,239 千円	3,085 千円	3,024 千円	3,004 千円	
《従事人員数》	0.37 人	0.35 人	0.35 人	0.36 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市枠ベッド確保日数(島田療育センター) 市枠ベッド確保日数(啓光学園)	目標	延べ 1,269日	延べ 1,272日	延べ 1,269日
		結果	延べ 1,269日	延べ 1,265日	-
成果指標 (アウトカム)	市枠ベッド利用日数(島田療育センター) 市枠ベッド利用日数(啓光学園)	目標	延べ 1,269日	延べ 1,272日	延べ 1,269日
		結果	延べ 1,190日	延べ 1,099日	-

特記事項

感染症(腸炎)により、一時、事業休止したため令和元年度市枠ベッド確保日数が減った。

◇自己点検

成果 の 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	

サブカルテ (元年度決算) 心身障がい者(児)一時保護事業

障害福祉課

03-01-02-221

家庭介護人

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和59年心身障がい者(児)が緊急に保護を受ける必要が生じた時に対応するために開始した。平成7年7月1日、保護の要件に保護者の休息(レスパイト)を含めた。家政婦派遣については平成15年度から支援費制度での対応とした。平成18年10月以降は、地域生活支援事業の日中一時支援事業の利用を促し、利用が困難な障がい者(児)のみは本制度を利用することとした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	心身障がい者(児)に対する緊急時及びレスパイト等における一時保護。 施設保護が困難で一定要件を満たす場合の家庭介護人の日中預かりによる保護。 日中一時支援事業への移行が困難な方に対し、本制度を維持する。
予算の執行方法	前月の状況及び請求書を翌月10日までに提出されたものを、家庭介護人に支払った。
事業の成果	障がい者(児)とその家族が安心して暮らせる社会生活を継続された。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	1,067 千円	1,198 千円	1,011 千円	944 千円	800 千円
事業にかかる実コスト	2,285 千円	2,586 千円	2,333 千円	2,204 千円	2,002 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	533 千円	599 千円	505 千円	472 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	534 千円	599 千円	506 千円	472 千円
間接経費					
職員人件費	1,218 千円	1,388 千円	1,322 千円	1,260 千円	
《従事人員数》	0.13 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	家庭介護人による保護日数	目標	360日	360日	360日
		結果	250日	209日	-
成果指標 (アウトカム)	家庭介護人による保護日数	目標	360日	360日	360日
		結果	250日	209日	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	C	C	イ	

<心身障がい者(児) 一時保護事業>

◇執行状況及び成果等

1 種別毎延利用日数及び合計利用日数

	家庭委託	施設委託	合 計
平成27年度	277 日	1,164 日	1,424 日
平成28年度	301 日	1,123 日	1,710 日
平成29年度	520 日	1,190 日	1,710 日
平成30年度	250 日	1,058 日	1,308 日
令和元年度	209 日	1,099 日	1,308 日

03-01-02-235 障がい者自立支援推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画 第1期多摩市障がい児福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障害者自立支援法の施行に伴い、事務が円滑に行えるようシステム開発や障害支援区分認定審査会の運営を行った。また、平成20年度より、介護給付サービス、訓練等給付サービス及び自立支援医療について、本事業に一本化。平成22年度より、嘱託職員報酬等(精神保健福祉士分)及び補装具費に関わる経費については本事業において計上。平成24年度より、法改正に伴う児童福祉法等に基づくサービス費、法外作業所の法内化に伴うサービス費を新たに計上した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成18年度
事業の目的、 令和元年度の目標	平成18年4月に施行された障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)及び児童福祉法に基づき、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な支援を総合的、計画的に行い、障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。 (目標については個別に記載)	
予算の執行方法	個別に記載	
事業の成果	障がい者が安心して暮らせる地域社会の実現	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	2,866,002 千円	3,085,083 千円	3,360,713 千円	3,561,078 千円	3,819,798 千円	
事業にかかる実コスト	2,948,326 千円	3,167,623 千円	3,441,792 千円	3,639,288 千円	3,899,872 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,227,428 千円	1,372,164 千円	1,504,913 千円	1,654,238 千円	1,685,946 千円
	都支出金	854,307 千円	927,560 千円	1,001,582 千円	1,053,808 千円	1,096,591 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	599 千円	0 千円	12,000 千円
	一般財源	784,267 千円	785,359 千円	853,619 千円	853,032 千円	1,025,261 千円
間接経費						
職員人件費	82,324 千円	82,540 千円	81,079 千円	78,210 千円	80,074 千円	
《従事人員数》	8.79 人	8.92 人	9.20 人	9.31 人	9.33 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	個別に記載
------	-------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 的		
*	*	*	*	

サブカルテ (元年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235

自立支援医療費助成 (育成医療) 事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域主権戦略大綱に基づき、平成25年度から、育成医療の支給の認定及び育成医療費の支給事務が東京都から権限移譲され、市の事業となった。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成25年度

事業の目的、 令和元年度の目標	障害者総合支援法に基づき、身体障がい児に医療を給付し、その障害を除去し、又は軽減することにより、日常生活能力を取得させる。
予算の執行方法	東京都社会保険報酬支払基金及び東京都国民健康保険連合会からの請求に基づき支払った。
事業の成果	医療等の給付を受けることによる日常生活能力の取得。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	778 千円	1,699 千円	955 千円	490 千円	732 千円	
事業にかかる実コスト	1,246 千円	1,977 千円	2,277 千円	1,750 千円	2,019 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	512 千円	372 千円	722 千円	372 千円	329 千円
	都支出金	186 千円	186 千円	233 千円	118 千円	179 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	80 千円	1,141 千円	0 千円	0 千円	224 千円
	間接経費					
職員人件費	468 千円	278 千円	1,322 千円	1,260 千円	1,287 千円	
《従事人員数》	0.05 人	0.03 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定延べ人数	目標	74人	48人	52人
		結果	31人	45人	-
成果指標 (アウトカム)	給付決定延べ人数	目標	74人	48人	52人
		結果	31人	45人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的 的		財一 源般	-
B	B	B	イ	

サブカルテ (元年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235

障がい者日中活動系サービス推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画 第1期多摩市障がい児福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度に開始した新体系移行支援事業補助金について、東京都の東京都区市町村包括補助事業の再構築により、障害者日中活動系サービス推進事業となり、平成23年度から、心身障がい者(児)通所訓練等事業から障がい者自立支援推進事業へ整理した。 家賃補助については新体系移行後も事業者の安定的運営を図ることを目的に、平成21年度より3ヶ年だけの補助としてきたが、平成24年度より4年目を以降も一部補助することとした。令和元年10月に学校跡地から西永山福祉施設に移転した4つの事業所については、新体系移行前から事業実施していたことを勘案し、補助対象とした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成23年度

事業の目的、 令和元年度の目標	障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に規定する指定障害福祉サービス事業等の運営に要する費用の一部を補助することにより、事業所等の安定的運営を図り、障がい者の福祉を向上させることを目的とする。また、障害者総合支援法(旧障害者自立支援法)に規定する指定障害福祉サービス事業等に対し、その経費の一部を補助することにより、在宅心身障がい者(児)の自立更生の促進を図ることを目標とする。
予算の執行方法	障害者総合支援法に規定する指定障害福祉サービス事業等に対し、運営費の一部を補助金交付要綱に基づき、補助基本額・メニュー選択式加算額・障害者雇用等加算額・家賃補助額の合計額を、予算の範囲内において交付した。
事業の成果	在宅心身障がい者(児)の自立更正が促進された。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
決算額(単位:千円)	124,254 千円	128,383 千円	126,366 千円	136,731 千円	139,454 千円		
事業にかかる実コスト	125,752 千円	129,864 千円	127,335 千円	138,243 千円	140,913 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	114,101 千円	117,624 千円	115,607 千円	125,970 千円	127,104 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	10,153 千円	10,759 千円	10,759 千円	10,761 千円	12,350 千円
	間接経費	職員人件費	1,498 千円	1,481 千円	969 千円	1,512 千円	1,459 千円
	《従事人員数》	0.16 人	0.16 人	0.11 人	0.18 人	0.17 人	
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	指定障害福祉サービス事業実施施設数	目標	18施設	22施設	23施設
		結果	18施設	23施設	-
成果指標 (アウトカム)	指定障害福祉サービス事業実施施設数	目標	18施設	22施設	23施設
		結果	18施設	23施設	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 的		
B	B	B	イ	-

サブカルテ (元年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235

自立支援医療費助成 (更生医療) 事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	更生医療給付事業等が、平成18年4月から障害者自立支援法のもと、自立支援医療給付となった。また、平成19年3月診療分から生活保護の人工透析者も自立支援医療(更生医療分)の対象者となった。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	障害者総合支援法に基づき、障がい者における身体の障害を除去・軽減するための更生医療に対し、その医療費を給付する。その障害を除去・軽減することにより、日常生活及び職業能力を回復させる。
予算の執行方法	東京都社会保険報酬支払基金及び東京都国民健康保険連合会からの請求に基づき支払った。
事業の成果	医療等の給付を受けることによる日常生活能力及び職業能力の回復。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	155,634 千円	157,912 千円	138,414 千円	135,905 千円	143,787 千円	
事業にかかる実コスト	156,571 千円	158,837 千円	139,736 千円	137,165 千円	145,074 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	84,736 千円	77,796 千円	78,933 千円	69,188 千円	72,705 千円
	都支出金	42,368 千円	38,898 千円	39,466 千円	34,594 千円	36,352 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	28,530 千円	41,218 千円	20,015 千円	32,123 千円	34,730 千円
	間接経費					
職員人件費	937 千円	925 千円	1,322 千円	1,260 千円	1,287 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定延べ人数	目標	840人	912人	912人
		結果	593人	647人	-
成果指標 (アウトカム)	給付決定延べ人数	目標	840人	912人	912人
		結果	593人	647人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	

サブカルテ (元年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235 障害福祉サービス給付事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法、児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画、第5期多摩市障害福祉計画、第1期障がい児福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障害者自立支援法の施行に伴い、介護給付費、訓練給付費等の支給を行う。平成24年には法改正に伴う児童福祉法及び、心身障がい者(児)通所訓練等事業の法外作業法内化に伴い作業を見込んだ。平成25年には難病患者の方が総合支援法の対象となること、指定特定相談支援事業所による計画相談支援給付費等も計上した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	平成18年4月に施行された障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)及び、児童福祉法に基づき、障がい者が自立した生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、障がい者が安心して暮らせる社会に実現を目指す。 障害福祉サービスの提供を障がい者に対して円滑に行う。
予算の執行方法	利用者から申請を受け、支給決定及び受給者証を交付。サービスは利用者が事業所と契約を結び、利用。事業所はサービス提供に基づき介護給付費・訓練等給付費を東京都国民健康保険団体連合会(以下「国保連」という)へ請求し、市から国保連へ支払った。
事業の成果	障がい者にとって必要な量のサービス量の支給。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	2,473,837 千円	2,700,744 千円	2,978,755 千円	3,111,578 千円	3,291,422 千円	
事業にかかる実コスト	2,514,765 千円	2,740,256 千円	3,024,054 千円	3,155,849 千円	3,336,308 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	1,107,147 千円	1,230,485 千円	1,387,040 千円	1,543,814 千円	1,579,941 千円
	都支出金	680,285 千円	738,241 千円	827,570 千円	875,934 千円	912,982 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	686,405 千円	732,018 千円	764,145 千円	691,830 千円	798,499 千円
	間接経費					
職員人件費	40,928 千円	39,512 千円	45,299 千円	44,271 千円	44,886 千円	
《従事人員数》	4.37 人	4.27 人	5.14 人	5.27 人	5.23 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	給付決定人数	目標	1,407人	1,530人	1,590人
		結果	1,497人	1,563人	-
成果指標 (アウトカム)	受給者数	目標	1,407人	1,530人	1,590人
		結果	1,497人	1,563人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	-

サブカルテ (元年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235

障害支援区分認定事務

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年度4月に障害者自立支援法が施行されたことに伴い、障害程度区分認定審査会の運営等を行う。平成26年4月の法改正に伴い「障害程度区分」が「障害支援区分」に改正された。平成28年度より地域生活支援事業市町村事業任意事業の対象事業から障害支援区分認定事務が外れたことにより、全財源が一般財源となった。それに伴い、郵便料及び食糧費等を見直し削減した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成18年度

事業の目的、 令和元年度の目標	障害福祉サービスの必要性を明らかにするために障がい者の心身の状態を総合的に表す「障害支援区分」を中立・公正な立場で専門的に判定する。 障害福祉サービスの提供を円滑に行う。
予算の執行方法	区分認定に係る医師意見書作成料、調査の際の面接旅費及び審査会委員への報酬及び新任委員が研修に出席する際の費用弁償(交通費・日当)について支払いを行った。
事業の成果	障害福祉サービスを円滑に提供するための個々の状況に応じた障害支援区分の決定。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	3,421 千円	2,689 千円	3,135 千円	3,206 千円	2,815 千円	
事業にかかる実コスト	7,823 千円	7,038 千円	8,511 千円	7,742 千円	7,364 千円	
内 訳	直接 経費					
	国庫支出金	1,535 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	768 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,118 千円	2,689 千円	3,135 千円	3,206 千円	2,815 千円
間接 経費						
職員人件費	4,402 千円	4,349 千円	5,376 千円	4,536 千円	4,549 千円	
《従事人員数》	0.47 人	0.47 人	0.61 人	0.54 人	0.53 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	障害支援区分認定該当者	目標	362人	283人	283人
		結果	306人	226人	-
成果指標 (アウトカム)	障害支援区分認定該当者	目標	362人	283人	283人
		結果	306人	226人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	

サブカルテ (元年度決算) 障がい者自立支援推進事業

障害福祉課

03-01-02-235

補装具費支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年施行の障害者自立支援法(平成25年4月からは障害者総合支援法)に基づき身体障害者福祉法による補装具の給付から補装具費の支給に制度が変更された。事業開始は平成18年10月。平成22年度には、補装具支給事業より事業に関わる経費を本事業において計上することとして見直した。平成24年10月より自己負担の独自軽減を廃止し、課税世帯は一律一割負担とした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	身体障がい者の身体機能を補完し、就労その他日常生活を容易にするため補装具費の支給を行う。 身体障がい者の身体機能の補完のための補装具費の支給を行う。
予算の執行方法	利用者本人若しくは保護者の申請を受け、市が補装具の種目・金額について決定。決定を受けた申請者は、事業者が補装具の制作を依頼。事業者が利用者へ製品を引渡した後、市は事業者より請求を受け補装具費を支払った。
事業の成果	安心・安定した社会生活の提供を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	35,846 千円	29,315 千円	33,778 千円	40,639 千円	30,573 千円	
事業にかかる実コスト	44,462 千円	37,828 千円	41,886 千円	48,536 千円	38,640 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	17,923 千円	14,657 千円	16,889 千円	26,257 千円	15,062 千円
	都支出金	8,962 千円	7,328 千円	8,444 千円	13,128 千円	7,531 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	8,961 千円	7,330 千円	8,445 千円	1,254 千円	7,980 千円
	間接経費					
職員人件費	8,616 千円	8,513 千円	8,108 千円	7,897 千円	8,067 千円	
《従事人員数》	0.92 人	0.92 人	0.92 人	0.94 人	0.94 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	給付申請者及び交付決定件数	目標	440件	440件	440件
		結果	324件	281件	-
成果指標 (アウトカム)	給付申請者及び交付決定件数	目標	440件	440件	440件
		結果	324件	281件	-

特記事項

国庫支出金、都支出金について、平成29年度までは受入額から返還金を差し引いた額を記載していたが、平成30年度より当年度の実際の収入額を記載。

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方今向後の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	-

<障がい者自立支援推進事業>

◇執行状況及び成果等

1 障害福祉サービス給付事業

(1) 居宅系サービス 【各年度は3月から2月まで】 (単位：人、時間)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数	利用 実人員	時間数
居宅介護 (ホームヘルプ)	307	200,972.8	330	211,580.3	371	266,187.00	332	256,627	299	210,193.0

(2) 入所・通所系サービス等 (単位：人) 【各年度は3月から2月まで】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
障害者 総合 支援法	生活介護	215	223	231	246	250
	自立訓練	7	11	11	13	20
	就労移行支援	63	58	67	65	82
	就労継続支援	451	490	503	541	506
	短期入所	107	129	131	154	132
児童 福祉法	施設入所支援	82	87	90	86	87
	児童発達支援	90	65	102	103	94
	医療型児童発達支援	0	1	2	1	2
	放課後等デイサービス	198	242	324	422	391

(3) グループホーム

知的障がい者グループホーム等利用状況 【各年度2月末現在】 (単位：箇所、人)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都内	市内	施設数	7	7	8	8	9
		利用者数	29	29	35	35	47
	市外	施設数	22	24	30	29	29
		利用者数	25	26	37	50	41
都外	施設数	3	4	3	3	3	
	利用者数	3	4	3	3	3	
計	施設数	32	35	41	40	39	
	利用者数	57	59	75	88	91	

精神障がい者グループホーム等利用状況 【各年度2月末現在】 (単位：箇所、人)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
都内	市内	施設数	2	2	2	2	4
		利用者数	8	8	7	5	5
	市外	施設数	8	7	8	9	11
		利用者数	11	11	10	16	13
都外	施設数	1	1	1	2	1	
	利用者数	1	1	1	2	1	
計	施設数	11	10	11	13	14	
	利用者数	20	20	18	23	19	

グループホーム設置状況 (多摩市内)

(単位：千円、人)

No.	区分	施設名称	事業者名	施設整備補助		定員	備考
				交付年度	金額		
1	知的	共同生活支援事業部□リアン	NPO法人Filo	平成17年度	1,693	5	
2		啓光ホーム石村	社会福祉法人 啓光福祉会	平成16年度	1,875	5	
3		「ふぁみりあ」	社会福祉法人 時の会	平成18年度	313	4	
4		らいふ	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団	—	—	4	
5		啓光ホームいずみ	社会福祉法人 啓光福祉会	平成28年度	3,000	7	平成29年5月開所
6		みのり	NPO法人 ひまわり福祉会	平成30年度	4,739	9	平成30年9月開所
7		啓光ホームおおぐり	社会福祉法人 啓光福祉会	平成30年度	1,500	8	平成31年1月開所
8		レーベンスバウム	NPO法人 プレイルームゆづり葉の家	平成17年度	3,000	7	
9		ブルーメンハウス	NPO法人 プレイルームゆづり葉の家	平成23年度	—	5	平成23年8月開所
10		SunSun馬引沢	33株式会社	—	—	14	平成31年2月開所
11	精神	グループホーム瓜生	NPO法人 瓜生福祉会			6	
12		多摩草むら鶴牧	NPO法人 多摩草むらの会			7	
13		グループホームいいな多摩	いいなホーム株式会社			4	令和2年2月開所
計						85	

2 自立支援医療費事業

(1) 更生医療給付執行状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
更生医療給付費	給付決定者数(人)	88	89	86	81	83
	給付額等(円)	155,592,576	157,867,788	138,376,401	135,870,405	143,750,541

(2) 育成医療給付執行状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
育成医療給付費	給付決定者数(人)	8	17	11	7	8
	給付額等(円)	744,111	1,642,427	937,300	472,132	718,992

(3) 手帳所持者の内訳 (身体、知的、精神)

(各年度3月31日現在) (人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
身体	4,177	4,236	4,286	4,339	4,221
知的	987	1,018	1,056	1,076	1,085
精神	1,366	1,440	1,502	1,623	1,730

※身体・知的の手帳について、既に転出しており転出先の自治体から更生指導台帳送付の依頼を受けていなかった身体61人、知的9人について令和元年度に整理を行った。

3 日中活動系サービス推進事業補助金

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
遊夢	7,303,800	6,807,000	6,807,000	6,486,800	6,807,000
草むらde夢 (夢うさぎ)	16,872,400	16,685,000	12,101,000	17,319,200	11,589,000
コラボたま ワークセンターつくし	16,254,000	15,416,000	14,614,000	14,313,000	16,580,000
どんぐりパン	6,870,000	8,847,000	9,761,000	9,051,000	9,510,000
啓光えがお	11,713,000	11,951,000	12,887,000	11,948,000	12,546,000
ぐりーんびーす工房	9,102,000	9,633,000	9,459,000	9,663,000	10,048,000
ちいろばの家	6,212,000	7,290,000	6,807,000	6,807,000	7,876,000
若人塾	9,120,000	7,460,000	6,960,000	6,960,000	10,028,483
あしたや	6,807,000	7,359,000	6,807,000	6,807,000	7,116,500
アートひまわり	3,876,000	4,080,000	1,920,000	6,366,600	5,967,000
工房マテリアル	2,659,000	2,472,000	2,767,000	3,383,000	4,197,116
AROMA	6,486,000	6,195,000	6,347,250	7,066,000	7,066,000
暉望 (色えんぴつの家)	5,698,000	5,460,000	5,790,400	6,314,000	6,323,993
ワークセンター れすと	8,247,000	8,642,000	8,247,000	8,247,000	10,002,000
ワークス多摩 (工房れすと)	6,807,000	7,102,000	8,247,000	8,247,000	7,102,000
キャンビー	226,400	679,200	679,200	679,200	693,600
しごとば&のんびりカフェ 風の家		2,305,000	3,978,000	5,686,000	5,435,000
E's café			2,187,400	1,387,000	170,000
くぬぎ					395,951
合計	124,253,600	128,383,200	126,366,250	136,730,800	139,453,643